



円相場が大幅安 149円台前半 米景気懸念和らぐ

16日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大幅に下落している。8時30分時点は1ドル=149円22~24銭と前日17時時点と比べて2円01銭の円安・ドル高だった。発表された経済指標が景気の底堅さを映したとして米景気後退（リセッション）懸念が和らいだ。米連邦準備理事会（FRB）の大幅利下げ観測が後退し、円売り・ドル買いが膨らんだ。

15日のニューヨーク市場で円相場は一時149円40銭と2日以来の安値をつけた。15日発表された7月の米小売売上高は前月比1.0%増と市場予想（0.3%増）を大幅に上回り、週間の米新規失業保険申請件数は市場予想よりも改善した。7月の米雇用統計などで高まっていた米景気不安が後退し、15日は米長期金利も上昇しており日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが広がった。

株価が復調し、金融・資本市場が安定を取り戻そうとしているのも円売り・ドル買いを促している。15日は米S&P500種株価指数が急落する前にあたる7月末の水準を回復。大阪取引所の夜間取引では日経平均先物が15日の清算値から1000円超上昇しており、投資家心理が上向くとの見方が「低リスク通貨」とされる円の売りにつながった。

円は対ユーロでも大きく下げ、8時30分時点は1ユーロ=163円76~79銭と、同1円63銭の円安・ユーロ高だった。15日の海外市場では一時163円90銭と7月31日以来の円安・ユーロ高水準をつけた。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.0974~75ドルと同0.0039ドルのユーロ安・ドル高だった。



合成樹脂が最高値 2%上昇 物流・人件費など転嫁

ポリエチレンやポリプロピレンといった合成樹脂の価格が2%ほど上昇し、最高値を更新した。樹脂メーカーが物流費や人件費、プラント修繕費などを転嫁するため打ち出した値上げがフィルム業界などの需要家におおむね受け入れられた。化学業界の賃上げなどの転嫁は、食品包装や自動車部品など幅広い川下製品の価格上昇圧力になる。

包装フィルムやポリ袋に使う低密度ポリエチレン（一般フィルム用）は8月半ば時点で1キログラムあたり322～352円と中心値は7月から6円（2%）ほど、ポリプロピレン（雑貨向け）が同324～364円と、同8円（2%）ほど上昇した。

値上がりは3カ月ぶり。5月の上昇はナフサ（粗製ガソリン）相場など原材料コストの上昇分の転嫁だったのに対し、今回は物流費など事業運営コストの転嫁が浸透した。

樹脂メーカー各社は1～3月にかけて、物流費や人件費、プラントの修繕にかかる費用などの増大を転嫁するため、ポリエチレンで6～10円以上、ポリプロピレンで8～10円以上の値上げを打ち出していた。4月1日出荷・納入分からの改定だったものの、原料価格を反映する四半期ごとの価格改定とは異なり、交渉は長引いていた。

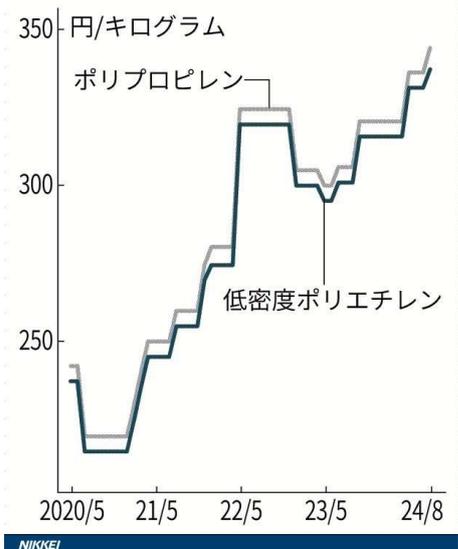
交渉では上昇幅の妥当性が焦点となった。需要家側も樹脂メーカーの物流費や人件費の上昇は理解できるものの、ナフサ相場のように樹脂メーカーと買い手が参照できる指標と違い、運営コストは合意できる指標が乏しい。樹脂メーカー側のデータ開示が重要だが、企業戦略の上で「全てを示すわけにはいかない」（樹脂大手）。

樹脂メーカー側は「値上げしてもらえなければ安定供給の責任を果たせない」と訴え、買い手も受け入れた。フィルムメーカーなどは、国産樹脂よりも安価な輸入品の購入を一部増やしてはいるものの、品質や事業継続計画（BCP）の観点から国内メーカーとの取引を重視した。

樹脂の値上げ交渉がまとまったことで、フィルムなどの価格も一段と上昇する可能性がある。

無延伸ポリプロピレン（CPP）フィルムや二軸延伸ポリプロピレン（OPP）フィルムは、6月に価格が1連（500平方メートル、厚み20マイクロメートル換算）あたり200円（3%）ほど上昇した。5月の樹脂の値上がり分などがフィルム価格に反映された。ただ、樹脂メーカーによる物流費や人件費の引き上げ分は決着前のため、その分の転嫁はフィルムメーカーと需要家の間でも保留となっていた。

合成樹脂価格は上昇が続く





樹脂メーカーによる物流費・人件費などの転嫁値上げの決着を受け、フィルム大手のフタムラ化学は改めて8月出荷分からの値上げを表明したほか、水面下で追加交渉をしているメーカーもある。フィルムが値上がりすれば、食品包装などの値上がりにつながる可能性がある。

フィルム以外でも、ブルーシート大手の萩原工業が8月1日出荷分から、ブルーシートや土のう袋などの樹脂製品を8%以上、値上げすると表明している。主にポリエチレンやポリプロピレンなどの樹脂を原料とする。樹脂メーカーの値上げを受けた原料コストや、自社の人件費や物流費の増加分を転嫁する。

足元では過度な円安が一服し、樹脂の主原料であるナフサの先高観は弱まった。国産ナフサ価格が大きく下げに転じることがあれば、最高値を更新した樹脂相場に対して需要家からの値下げ圧力が強まりそうだ。



新東名に見る物流の未来、「自動化」への2つの挑戦



7月中旬、建設中の新東名高速道路の新秦野―新御殿場区間で行われていた自動運転の実証実験取材した。中日本高速道路（NEXCO中日本）のほか、KDDIや富士通、ソフトバンクなど10企業・団体がグループを設けて参加していた。

自動運転にはセンサーやカメラを搭載した車両単体で自動走行する方式と、道路側からも情報提供する「路車協調方式」がある。今回の実験は後者で、車、道路の双方の情報を組み合わせて安全な走行を実現する。

例えば、車が故障で停止した場合、その情報を道路側のアンテナを介して後続車に伝え、自動で減速して車線を変える。走行できなくなった自動運転車を遠隔操作で安全な場所に誘導する。こうした様々な実証実験を通じて路車間通信の仕様などを詰めるという。

今回は他の車は走っていない道路なので今ひとつピンと来なかったが、国土交通省は2024年度中にすでに開通している新東名の駿河湾沼津―浜松間でレベル4（特定の条件下での無人運転）のトラックの走行実験も始める。深夜に専用レーンを設けて路車間で情報を共有し、本線への安全な合流が可能か、前方の落下物に適切に対応できるかなどを確認する。

自動運転の実現は残業規制も加わって深刻になっている物流危機を乗り越える決め手のひとつになる。東名高速道路の23年度の1日平均の通行台数は42万台だが、その1割強はトラックなどの大型車だ。全国津々浦々に広がる配送網を維持し、地域経済を支えるためにも幹線道路での物流の省人化が欠かせない。



2024年 8 月 16 日 担当 瀬谷

今回訪れた新東名の区間では今後、「自動物流道路」の社会実験も実施される。道路の路肩や中央分離帯、もしくは地下に専用空間を設けて、荷物を積んだカートが24時間運転する構想で、究極の無人運転といえる。政府は東京一大阪間に同道路を設けて、10年後をめどに一部区間を開業する方針を打ち出した。

農水産物や衣類など小口の荷物を自動で搬送できれば、その分、トラックの通行台数が減り、「高速道路の渋滞がかなり緩和する」（国交省）という利点もある。

一方で、建設費は地下を使う場合で3兆円を超すとみられる。一定の大きさのカートで運ぶのでパレットや荷物の規格の統一も欠かせない。

地下の物流道路で先行するスイスでは小売業者や郵便会社などが出資する民間が事業主体になっている。日本の場合、行政主導になりがちだが、物流業界はもちろん、荷主側も含めて幅広い企業が連携しないとまくいかないだろう。大型車の通行台数が減れば、料金収入も減少し、高速道路の建設費を償還する計画に狂いが生じかねないという問題もある。

新東名から生まれる物流の新しい姿。課題は多いものの、挑戦する価値は十分にある。



廃食用油、道路づくりに活用 CO2排出減へ実用化進む

道路の材料となるアスファルト合材をつくる際の燃料に、使用済み食用油（廃食用油）を使う取り組みを佐賀県の生産設備メーカーが進めている。油の廃棄を防ぎつつ、従来に比べて二酸化炭素（CO2）排出量を抑えられるのが利点。完成した合材はすでに公道に使われ始め、担当者は「全国に広げたい」と意気込む。

アスファルト合材をつくるには石油製品の重油を多く使うため、CO2の排出量の多さが課題。業界団体の日本道路建設業協会は「先進的な取り組みだ」と評価している。

メーカーは同県基山町の田中铁工。2022年から重油の使用を減らすことを検討。複数の燃料などで実験を重ね、廃食用油と重油を混ぜると、品質は維持しつつ、排出量を従来比で約4～6割減らせることを確認した。

長崎県大村市の設備で生産を開始、今年に入って公道の舗装に用いて実用化に至り、4月に大村市長や商工会議所と共に成果を発表した。北海道小樽市の道路にも使われたほか、今後、福岡県宗像市や熊本市などで導入計画があるとしている。



2024年 8 月 16 日 担当 瀬谷

道路の舗装工事で契約外の材料使用 新たに都内6つの工事でも

道路の舗装工事をめぐり、契約と異なり使用済みのアスファルトを加工し再生した材料が使用されていた問題で、新たに都内の6つの工事でも契約と異なる材料が使用されていたことが都の調査でわかりました。

道路の舗装工事をめぐっては「NIPPO」と「鹿島道路」などが、新品のアスファルトを使う契約だったにもかかわらず、使用済みのアスファルトを加工した「再生骨材」と呼ばれる材料を使用していたと公表されていて、国の調査では、同様のケースが全国で72件あったことがわかっています。

こうした状況を受けて都が調査を進めた結果、このほかに6つの都道の工事でも、契約と異なる材料が使用されていたことがわかり、14日に公表しました。

会社がこれまでに公表していたケースも含め、都内分は、これで合わせて9件となります。

アスファルトは多くが再利用され、各地の道路で舗装に活用されていますが、新品と比べて耐久性が低くなる可能性も指摘されています。

都の担当者は「今後、対象の工事を広げ追加の調査を行うとともに、結果を踏まえて厳正に対処していく」とコメントしています。



週間原油コストの推移(8月14日)

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	7/2～7/8	87.57	1.59	162.35	0.87	89.42	2.10
	7/9～7/15	86.01	▲1.56	161.84	▲0.51	87.55	▲1.87
	7/16～7/22	84.77	▲1.24	158.58	▲3.26	84.55	▲3.00
	7/23～7/29	81.92	▲2.85	155.77	▲2.81	80.26	▲4.29
	7/30～8/5	79.54	▲2.38	151.23	▲4.54	75.65	▲4.61
	8/6～8/12	77.78	▲1.76	147.47	▲3.76	72.14	▲3.51
水曜日～ 火曜日	7/3～7/9	87.46	1.44	162.19	0.28	89.21	1.62
	7/10～7/16	85.86	▲1.60	161.21	▲0.98	87.05	▲2.16
	7/17～7/23	84.49	▲1.37	158.24	▲2.97	84.09	▲2.96
	7/24～7/30	81.52	▲2.97	155.24	▲3.00	79.59	▲4.50
	7/31～8/6	79.18	▲2.34	149.41	▲5.83	74.40	▲5.19
	8/7～8/13	78.51	▲0.67	148.06	▲1.35	73.11	▲1.29

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート